



いわさき かずひと  
岩崎 和仁  
(創生会)

質問した項目

- 東広島市政について
- 東広島市における事務の効率化について

岩崎議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 高垣市政成果と課題・ 3期目の挑戦について

### 質問

高垣市政の成果と課題、また、課題を踏まえた上での3期目の挑戦について真意を問う。

### 答 弁／高垣市長

私が市長に就任して、令和2年3月には、第五次東広島市総合計画を策定し、2030年の本市のあるべき姿を「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」と定め、「世界に貢献するイノベーション創造のまち」と「暮らし輝き、笑顔あふれる生活価値創造のまち」を掲げ市政を推進してきた。成果としては、市長就任時より人口が約4500人増加し、広島県内で唯一の人口増加都市となっており、税

収は、約80億円の増となっている。また産業面では、直近4か年で新規7、既存19の延べ26の企業が工場などの拡張整備を行い、約1000人の新たな雇用が生まれた。客観的な指標の成果としては、東洋経済新報社の「都市データパックス」では、住みよさランキングが815市区中、2021年の369位から2025年には257位へと上昇している。次世代学園都市の実現による税収増など様々な波及効果を市民生活の質の向上に結び付ける事で選ばれるまちにしていきたいと考えている。

本市が理想とするまちづくりにはまだまだやるべきことが残されている。来たるべき市長選に向けては、市民の皆様の負託がいただけるのであれば、市の課題に引き続き舵取り役として挑戦していく決意を固めた。



しもむかい ちえこ  
下向 智恵子  
(公明党)

質問した項目

- 小中学校におけるチーム担任制の導入について
- 「グローバル人材を目指す」中学校におけるオンライン英会話の導入について
- 廃食用油の回収体制の構築でSAFの推進を

下向議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## ※チーム担任制の 導入について

### 質問

本市の小中学校の多くが採用している学級担任制では、担任に負担が集中し、児童生徒への支援が遅れるおそれがある。チーム担任制を導入することで、複数の教員で児童生徒を見守ることが可能となり、負担軽減や若手育成も図れるものと考えるが、導入について検討できないか、見解を伺う。

### 答 弁／市場教育長

チーム担任制は、学校が抱える課題の解決につながる取組みの一つであると認識している。現在推進している教科担任制のさらなる充実を図るとともに、チーム担任制の試行についても検討していく。

## ※廃食用油の回収体制の 構築で※SAFの推進を

### 質問

次世代燃料として廃食用油等から製造されるSAFが注目されている。SAFを含む次世代燃料の活用を見据え、廃食用油の回収に関する官民連携の事業について検討できないか、本市の見解を伺う。

### 答 弁／大石生活環境部長

幅広いテーマがある中、本市主導の資源循環モデルの構築としては、事業活動に伴う廃食用油の既存の回収ルートに家庭からの廃食用油を加えていくことが、最も効果的なものと考えている。廃食用油が大事な資源になり得ることを広く周知するとともに、地元企業や周辺自治体との連携を進めていく。

※チーム担任制 学級担任を1人に固定せず、複数の教員で担う方式。

SAF 「Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）」の略称で、植物などのバイオマス由来の原料や廃食油など、循環型の原料で製造された航空燃料。



う え だ ひ で し  
上田 秀  
(創志会)

質問した項目

- 東広島市次世代学園都市構想の推進について
- 半導体関連産業の集積について

上田議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 次世代学園都市ゾーンの まちづくりについて

### 質問

次世代学園都市ゾーンでは広島大学周辺地区と吉川地区の2つの特定拠点が表示されているが、具体的にどのような連携が想定されているのか。

### 答 弁／栗栖経営戦略担当部長

広島大学周辺地区では国内外から多様な技術・知識を持つ人々が集うまちづくりを、吉川地区では半導体を始めとする先端技術の集積を進めるとともに田園環境と居住環境が共存するまちづくりを目指している。企業の研究開発や人材育成を広島大学が支援し、吉川地区の企業人材が広島大学周辺での多様な交流へ参画するほか、研

究者や留学生などの人材がこのエリアで生活するなど、相互に機能を補完しあいながら連携を深めていくものと考えている。

## 半導体関連産業の 集積について

### 質問

吉川地区や、その周辺の渋滞解消に向けた現状の動向把握、今後の対策について伺う。

### 答 弁／川口副市長

これまでの交通量調査等により顕著な渋滞箇所の把握に努めており、今後、これらの渋滞要因を分析した上で道路の4車線化や交差点改良、信号サイクルの見直しなど効果的な対策を検討し、国や県と緊密な連携を図りながら、実効性のある渋滞対策に取り組みたい。



は ら だ え い じ  
原田 栄二  
(公明党)

質問した項目

- 高齢者の自立支援とリエイブルメントの推進について
- 救急隊員の負担軽減と市民サービス向上について

原田議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 高齢者の自立支援・ ※リエイブルメントの推進 救急隊員の負担軽減と 市民サービス向上

### 質問

リエイブルメントを『健康寿命延伸』の取組みの柱として位置付け、本市独自のモデル事業の実施や普及啓発を進める考えがあるか伺う。

### 答 弁／高垣市長

本市では、これまでの取組みの成果として、県内で健康寿命が長い市となり、要介護認定率も低い値となっている。健康寿命の延伸をさらに図る観点から各種サービスの活用や連動を図り、介護予防活動を充実させることで、地域包括ケアのさらなる深化に向けた取り組みを進めていく。

### 質問

救急出動件数が増加する中で救急隊員の負担を確実に減らすために、電動ストレッチャーの導入は必要不可欠と考える。導入により、救急隊員や傷病者の負担軽減、救急活動の効率化、女性職員・高齢職員の活躍推進など多面的な効果が期待できるが、所見を伺う。

### 答 弁／藤野消防局長

女性職員や高齢職員の活躍のための環境整備として、将来的な導入は必要と認識しているが、費用面や運用面の課題もあることから、引き続き技術の進展や他の自治体の導入状況なども注視し、慎重に検討を進めていく。

※リエイブルメント

主にデンマークやイギリスなどで実践されているプログラムで、日常生活で機能するために必要なスキルを学習または再学習することにより、生活のしづらさを感じている高齢者が以前の状態を取り戻すことができるよう支援するサービス。



さかもと ゆりこ  
坂元 百合子  
(公明党)

質問した項目

- 予防医療に対する本市の取組みについて
- 労働者協同組合法の活用について
- ペットの災害対策における「ペットと飼い主の防災手帳」の活用について

坂元議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 共同労働の取組みについて

### 質問

※労働者協同組合に関する相談窓口の設置や専門的アドバイザーの派遣、市独自の支援制度について伺う。

### 答 弁／吉岡地域共生社会担当部長

相談内容に応じて産業振興課や地域共生推進課、社会福祉協議会が相談窓口となるが、取組内容によって様々な分野に関わるため、いずれの場合も地域共生社会担当部長が中心となり、関係部署と連携を図りながら支援にあたる。アドバイザー派遣を含め、市独自の支援制度については、先行自治体の事例や本市における相談状況などを踏まえて研究していきたい。

## ペットの災害対策について

### 質問

- ① ペットと暮らす人々が避難できる避難所の体制について伺う。
- ② 他市が行っている「ペットと飼い主の防災手帳」の活用について伺う。

### 答 弁／大石生活環境部長

- ① 最初に開設する46か所の指定避難所全てにペット用の折り畳み式簡易テントを備えているが、食料やトイレ用品などペットに避難所で必要なものは飼い主自身で準備していただくこととしている。
- ② 同行避難への理解促進の一つの方法として導入を検討するとともに、飼い主とペットの災害対策について広く周知・啓発する。

※労働者協同組合

労働者協同組合法（令和4年10月1日施行）に基づいて設立された法人で、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織。



なべしま せり  
鍋島 勢理  
(未来の風)

質問した項目

- 誰もが安心して挑戦できるユニバーサル雇用の推進を
- 子どもや若者が安心して過ごせ学べるまちの実現に向けて
- 地域のつながりづくりを寄する敬老事業を

鍋島議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 誰もが安心して挑戦できる就労支援を

### 質問

静岡県富士市では働く意欲のある全ての市民を対象にユニバーサル就労を推進しており、企業の業務の分解や切り出しを行い、得意とする業務や短時間就労など、就労希望者と業務をつなげる取組みを実施している。この取組みを本市で実施することへの見解を伺う。

### 答 弁／川口副市長

就労経験が少ない方の採用や、業務の切り出し等について企業の理解を得るための幅広い働きかけについては、現状ではまだ限定的である。企業に理解を求めていく取組みを進めつつ、あらゆる就労希望者と業務をつなげる取組みを

## 進めていきたい。未来を見据えた学びのある居場所づくりを

### 質問

子どもや若者と地域・企業との出会いは新たな視点や選択肢を広げ、企業にとっても人材確保や地域貢献につながる。児童青少年センターが子どもや若者と地元企業がつながる拠点となることについて見解を伺う。

### 答 弁／高垣市長

今後は地域の企業や団体との連携を強化し、青少年が多様な大人と出会い、実社会に触れる機会を提供し、児童青少年センターが子どもや若者を地域とつなぐ拠点としての役割を果たせるよう努めていく。



しげもり かよこ  
重森 佳代子  
(清新の会)

質問した項目

- 市民の暮らし優先の予算編成を
- 地域資源を活かした、循環型地域づくりへの投資
- 子宮頸がん予防と検診体制の強化に向けて

重森議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 大学連携予算拡大。 市民優先の予算編成を！

### 質問

- ① 予算編成にあたり、大介護時代を見据えた市の対応方針を問う。
- ② 昨年は「中学校給食費のみの無償化は、小学生の世帯から不公平の声が上がる可能性があり公平性の観点から難しい」との答弁だったが、国策で小学校無償化が先行する動きがある。無償化は小中学校同時開始をめざすべきでは？
- ③ 大学連携は8年間で約45倍の1億8千万円。学生定着率は3%程度。優先順位を検討すべきでは？

### 答 弁／中村健康福祉部長

#### 片岡学校教育部長

① 公費負担割合の見直しや職員

の処遇改善を国に強く要望する。

② 給食費無償化は全国の自治体で格差なく取り組むべき。

③ 「※関係人口」が毎年着実に生まれており、極めて優位性がある。

## 有害獣対策、効率的な捕獲と処理施設拡大を

### 質問

- ① 鳥獣被害は深刻化。移動式囲い罠を導入してはどうか？
- ② ジビエセンターの処理能力は限界である。年間3千頭を処理するには施設拡充が不可欠では？

### 答 弁／尾村産業部長

- ① 今後、必要機材等の情報収集を行い、導入に向けて検討する。
- ② 施設の増強を検討する段階であると認識し、※指定管理者の意見も聴きながら検討を進めている。

※関係人口 指定管理者 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様にかかわる人々の数。多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的として施設の管理を行わせる者。



おちうみ なおや  
落海 直哉  
(市民クラブ)

質問した項目

- 行政財産・普通財産の戦略的管理について
- 街路樹の管理運営について

落海議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 市の財産を活かす 計画的な活用に向けて 街路樹の管理方針について

### 質問

行政財産は庁舎や学校など市民生活に不可欠な施設で、その処分には制限がある一方、普通財産は未利用地等であり、「経済的価値の発揮」を目指し売却や貸付が可能である。これらの活用計画や処分方針の策定予定はあるか。

### 答 弁／河野公共施設マネジメント担当部長

普通財産は財務部で管理し、貸付や売却を実施している。今年度の第2次公共施設総合管理計画の見直しに併せ、遊休資産を処分や活用の優位性の観点から分類することを検討しており、こうした取り組みを通じて計画的な活用推進を図っていききたい。

### 質問

街路樹は景観や快適性を高める一方で、落ち葉の清掃負担や通行の妨げ、視界の悪化など生活への影響を心配する声もある。将来の倒木や費用増につながる心配もある中、市民の声や景観、安全性をどう両立しているのか伺う。

### 答 弁／台信技監兼都市交通部長

街路樹については「歩道に段差ができる」「視界が遮られる」「落ち葉や害虫が困る」など多くの声をいただいている。現地を確認の上、伐採や剪定、防除など、適宜適正に管理することで、ご意見・ご要望への対応と街路樹が持つ機能維持との両立を図っている。



すずき えいじ  
鈴木 英士  
(未来の風)

質問した項目

■教育施策について

鈴木議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



いきいきこどもクラブの  
質向上について

質問

支援員の高齢化や募集をかけても集まらない現状がある。支援員確保に向けて取り組んでいる対策とその効果についてどのように分析しているか伺う。

答 弁／福光生涯学習部長

事務のDX化等、改善を図っているところだが、人員の確保に至っておらず、本年4月からは一部公設クラブの運営を民間委託することにより人員を確保している。人材確保の課題に対しては、民間を活用して運営を維持しながら、根本的な制度のあり方を見直すよう、国や県に対し強く働きかけを行っていく。

認定こども園等の  
安全管理について

質問

東広島市内にある認定こども園において、子どもが施設された玄関のドアを開け外に出てしまう事案が発生した。再発防止に向けた安全管理の徹底について、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁／伊藤こども未来部長

児童の人数確認を徹底することや、複数の目で見守る体制づくりなどの具体策について、市内各園とともに情報共有し、リスクマネジメントについて学ぶ機会を設けるほか、定期監査においても施設の実施状況を確認し、再発防止につなげていく。



やまだ まなぶ  
山田 学  
(真政倶楽部)

質問した項目

■第4次東広島市国際化推進プランについて  
■保育所における地産地消・食育推進の取り組みについて

山田議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



※多文化共生社会から  
和文化共生社会へ

質問

政への影響について、他自治体では、日本人市民と外国人市民で住民税滞納率に差があるが、本市の状況はどうか。

答 弁／川口副市長

多文化共生社会の実現を目指し、様々な取り組みを行っている。なお、令和6年度課税分では、日本人市民1.26%、外国人市民9.74%となっている。

質問

大きな差が生じているがその要因をどのように分析しているのか。

答 弁／多賀財務部長

制度の理解不足も一つの要因と捉えており、案内の多言語化や、日本語学校等での説明会を通じ、理解不足の解消に引き続き努める。

※多文化共生社会

国籍や民族等の異なる人々が互いに文化的背景等の違いを認め合い、人権を尊重し合い、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会のこと。



たまがわ まさひこ  
玉川 雅彦  
(創志会)

質問した項目

- 本市における農作業の自動化について
- 本市の児童虐待の現状について

玉川議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 本市における農作業の自動化について

### 質問

少子高齢化により農業の担い手が不足していく中、※スマート農機の導入は必要不可欠である。最近ではGPSを活用したドローンによる農作業などがあるが、より高精度な自動操縦が可能となるRTK基地局の設置について、本市の考えを伺う。

### 答 弁／尾村産業部長

GPS位置情報データと※RTKの併用で、高精度な作業ができるため、農作業の省力化や労働負担の軽減、生産効率や品質の向上等が期待される。一方で基地局の設置費等のコスト面や効果の検証などが必要となることから、先進

## 本市の児童虐待の現状と課題について

### 質問

事例の研究を行い、農業者の利用ニーズを把握していきたい。児童虐待はなかなか表に出ることがなく、周りの人がいかに早く気づき、早期対応・早期支援を行うかが重要である。支援体制の強化を図ることが大切と考えるが本市の現状と支援体制について伺う。

### 答 弁／伊藤こども未来部長

昨年度から、東広島市こども家庭センターを設置し、個別の家庭ごとに、虐待の予防的な対応も含め、切れ目のない支援を行っている。今後も関係機関と連携を密にして困難を抱える家庭を早期に把握し、支援につなげていきたい。

※スマート農機 ロボットやインターネット技術・AI（人工知能）等の先進技術を活用し、農業生産の省力化、生産性向上等を目指す農業機械の総称。

RTK Real Time Kinematicの略で、「相対測位」と呼ばれる測定方法の一つ。衛星だけでなく基地局から発信される情報も組み合わせて位置を測定する。



きむら てるえ  
木村 輝江  
(未来の風)

質問した項目

- Town&Gown構想について
- 子どもの安心安全な居場所について
- マイナンバーカードについて

木村議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 安心安全な屋内の遊び場について

### 質問

猛暑が続く現代、運動・遊びの機会減少が子どもの体力や精神発達に悪影響を及ぼし、将来的な健康問題につながると文部科学省や専門家が指摘しており、地域社会が子どもや若者に屋内で安心して過ごせる居場所を確保することは重要な課題となっている。

令和5年の市民アンケートでは、猛暑や雨天時も使える屋内外の遊び場の充実を求める声が多数寄せられ、今年の「第五次東広島市総合計画シンポジウム」では、高校生が今の状況に課題意識を持ち、全天候型アスレチック施設や科学博物館の建設、学習・交流スペースの拡充など、多様で具体的なア

アイデアを提案している。市の未来を担う子どもたちの健全な成長のため、幼児から高校生までが安心して遊び、学び、交流できる屋内遊び場を整備すべきではないか。

### 答 弁／川口副市長

これまで、図書館、体育館、公園などの既存施設を活用し、こどもが身近な地域で多様な体験や交流を得ることができ環境を提供しており、一定の成果を上げているものと考えているが、屋内で安心して過ごせる居場所の必要性が高まっていることは十分に認識している。幼児から高校生までを対象とした屋内遊び場を含め、今後既存施設の有効活用を図るとともに、暑さ対策の観点も踏まえながら多様な居場所の充実に努める。



おかだ いくそう  
岡田 育三  
(創志会)

質問した項目

- 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市の実現に向けて
- 教育施策について
- 森林資源の活用について
- 危険鳥獣被害について
- 下水道事業について

岡田議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



本市での※学校部活動の  
地域展開について

質問

本市の学校部活動の地域展開の現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 弁／市場教育長

現在、地域連携・大学連携・団体連携の3つのモデルを展開し、外部指導者による活動支援を実施している。また、今年1月には部活動の地域展開のリーフレットを小学校6年生と保護者の方に配布した。今後は、休日の部活動を地域展開するため、方針を策定し、市の公認地域クラブの認定要件を示していく予定であり、国の制度の方向性を十分に確認しながら柔軟に検討していく。

安心・安全な下水道の  
維持管理について

質問

本年1月に埼玉県で起きた下水道管の破損による道路陥没事故は記憶に新しいが、本市でも昭和期に整備された施設が更新時期を迎えつつある。現在、耐用年数を越えた下水道施設はどれくらいあるのか。また、重点的な更新対象箇所の把握はされているのか伺う。

答 弁／矢野下水道部長

管路の総延長約600kmのうち耐用年数とされる50年を経過したものは、民間宅地開発に伴う管路約2kmのみで、更新対象箇所は市内の約260か所のマンホールの目視点検や2kmの管内テレビカメラ調査により劣化状況の把握に努めている。

※学校部活動の地域展開

休日の学校部活動を地域クラブ活動に段階的に移行していくこと。「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒一人一人の多様なニーズに応じた活動機会を提供するとともにスポーツ・文化芸術活動の活性化を図ることを目指しており、東広島市立中学校の休日部活動は、令和9年度から地域に移行される。



おおした ひろたか  
大下 博隆  
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市自転車活用推進計画について
- 農業政策について

大下議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



自転車も通行しやすい  
道路整備を！

質問

来年から16歳以上を対象に自転車にも青切符が適用され、自転車通学を行う高校生もその対象となる。道路環境の整備は最優先の課題と考えるが、今年度の自転車活用推進計画における道路整備の進捗と今後の予定について伺う。

答 弁／川口副市長

「車道混在型」の整備を基本としており、矢羽根型路面標示により路肩へ自転車の走行位置を明示する。今年度は、一部の道路で整備工事と実施設計を予定している。今後は、まずは新たに整備する都市計画道路への整備を進め、自転車の活用推進に取り組んでいく。

サイクルイベントの  
開催を目指して

質問

県内に自転車のプロチームもあり、スポーツとしてのサイクリングも注目が集まっている。関係人口や賑わい創出の観点から、サイクルイベントを開催してはどうか。

答 弁／福光生涯学習部長

昨年度、「ヴィクトワール広島」と結んだ包括連携協定によりサイクリング教室を開催し、今年も開催予定である。来年度予定している東広島市スポーツ推進計画の改訂においては、自転車を通じたスポーツ振興が多面的な効果をもたらすという点を踏まえ、安全対策に配慮したサイクルイベントについて検討する。



た さ か た け ふ み  
田坂 武文  
(清新の会)

質問した項目

- 効率的で公正な事務の執行について
- 公共施設の適正な管理について

田坂議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 災害に対応できる 入札制度について

### 質問

平成30年7月の豪雨災害では、被災箇所の多さに対して工事業者が大幅に不足し、結果として災害復旧に長期の期間を要した。災害復旧工事等は速やかに対応できるように、適正な競争性を確保した上で、一般競争入札の地域要件を強化、または加えるべきであると思うが所見を伺う。

### 答 弁／高垣市長

豪雨災害を経て、地元建設業者の果たす役割の重要性を再認識し、その成長・育成を促していく必要があると考えている。災害復旧工事や小規模工事の発注方法については、北部・中部・南部などの地

## 間違いが起こらない 契約制度について

### 質問

先日、県内の町で、町発注の公共工事の※随意契約を巡る贈収賄事件で、職員を懲戒免職処分したと報道されたが、これまで指摘してきた少額随意契約について、同じような間違いが起こらないよう、どのように検討されてきたのか。

### 答 弁／惣引総務部長

令和6年度から少額随意契約を含む一定金額以上の契約について入札の結果及び見積徴収の顛末を全庁的に共有する取組みを開始し、契約課が個別の案件に対して、適宜助言等を行う体制を整えた。

※随意契約 6ページをご参照ください。



み や か わ や す こ  
宮川 誠子  
(真政倶楽部)

質問した項目

- GHQの洗脳による戦後教育は日本人から国家観を喪失させた

宮川議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 歴史の捏造は、日本人 から国家観を奪った

### 質問

朝鮮は日本統治下で劇的に近代化が進んだ。李氏王朝末期の朝鮮は、藁の家、道路のないソウルなど前近代的であった。

日本は本国の予算を投入して、道路、橋、上下水道、ダム、港、病院等をつくり、36年間の日本統治で、人口はほぼ倍増、学校設置は5000校を超え、帝国大学も設置、延長6000kmの鉄道を敷設、工業生産は550%の伸び等で、これは植民地とは言わない。

朝鮮独自の言語をハングルとして復活させ広めたのは福沢諭吉である。本市の教科書では、日本語を押し付け同化政策をしたとあるが、これは嘘であり、ハングルを

教えている写真が残っている。

中国政府は南京で30万人が日本軍により虐殺されたと言っているが、広島原爆、長崎原爆、東京大空襲より犠牲者が多いという南京陥落後二日目の写真は平和そのものである。これを見ただけで捏造とわかる。

「大和心」「大調和」こそが日本の国柄であるという国家観を取り戻す必要がある。所見を伺う。

### 答 弁／高垣市長

歴史認識の形成は、年齢や経験に応じて成熟していくものであり、義務教育段階にある子どもたちには、偏りのない情報提供と、対話を通じて学びの機会を保障することが、教育行政の責務であると考えている。「調和と協調」の精神を育む教育環境の構築に努める。



かたやま たかし  
片山 貴志  
(創生会)

質問した項目

- 大屋根広場について
- Hi-Bizについて

片山議員の  
一般質問  
全編映像は  
こちらから



## 大屋根広場整備に 市民の声の反映を

### 質問

大屋根広場に関して市民から寄せられた提案等について見解を問う。①常設店舗の設置可能性②安全対策③騒音、ゴミ、交通渋滞への対応④イベント開催による経済効果⑤駐車場不足への対応

### 答 弁／中村地域振興部長

①常設店舗の設置は考えていないが、仮設のチャレンジショップの出店スペースを設ける。②植栽等により利用者の飛び出しを抑制する。③騒音シミュレーションを行い周辺住環境に配慮した施設配置を検討する。ゴミは持ち帰りとし、イベント時は主催者が適切な分別・回収を行う。渋滞について

## ※ハイビズの 今後の運用について

### 質問

ハイビズが開所して5年が経過し、新たな仕組みへの転換も検討すべきである。経費をかけずに売上げを増やすという運営方針を今後も継続していくのか。

### 答 弁／細谷商労働・女性活躍担当部長

「Bizモデル」はリスクが少なく、事業者の経営改善に有効な支援策の一つであり、今後より多くの事業者を活用していただけるよう努める。

※ハイビズ

東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz(ハイビズ)。東広島市ビジネスサポート協議会が運営する公的な経営支援拠点。全国各地で自治体などが開設し成果を上げる「Bizモデル」という中小企業支援施設がモデルとなっている。

## 育休退園制度、令和8年4月から廃止へ

### 市民の声と市議会の後押しで実現した制度見直し

東広島市では、保護者が育児休業を取得した際、すでに保育園に通っている0～2歳児のきょうだい児に退園を求める「育休退園制度」が長年運用されてきました。この制度は、十分な保育提供体制の確保が難しい中で、増加する保育ニーズにできるだけ応えるために設けられたものでした。

しかし、退園による保護者・子どもの負担増や再入園への不安などから、市民からは見直しを求める声が多く寄せられていました。本市議会でも、令和4年から令和7年の間に延べ6人の議員が一般質問や代表質問で制度の見直しを求めるなど、改善への機運が高まっていました。

こうした声を受け、市は「保育士応援定着給付金」など独自の保育士確保策に取り組み、一定の成果が見られたほか、令和8年度には新たに3つの小規模保育事業所が開設予定となるなど、保育環境の充実が見込まれる状況となったことから、令和8年3月末をもって育休退園制度を廃止することが決定されました。

制度廃止により、4月以降は、保護者が育児休業を取得しても、希望すれば全年齢児が保育園の利用を継続できるようになります。また、制度廃止前に育休退園した児童についても、再入園の調整が行われる予定です。



市民の声と市議会の働きかけが、子育て支援のさらなる充実につながった今回の制度改正。誰もが安心して子育てできる環境づくりに向け、市議会としても引き続き取り組んでまいります。